

平成 28 年度

# 連 結 財 務 諸 表

第 13 期事業年度

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

## 目 次

■	連結貸借対照表	1
■	連結損益計算書	4
■	連結キャッシュ・フロー計算書	6
■	連結剰余金計算書	7
■	連結国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

### 連結附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	24
2	たな卸資産の明細	25
3	無償使用国有財産等の明細	26
4	P F I の明細	27
5	有価証券の明細	28
6	出資金の明細	31
7	長期貸付金の明細	32
8	借入金の明細	33
9	国立大学法人等債の明細	34
10	引当金の明細	35
11	資産除去債務の明細	38
12	保証債務の明細	39
13	資本金及び資本剰余金の明細	40
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	41
15	業務費及び一般管理費の明細	45
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	50
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	52
18	役員及び教職員の給与の明細	55
19	開示すべきセグメント情報	56
20	寄附金の明細	61
21	受託研究の明細	62
22	共同研究の明細	63
23	受託事業等の明細	64
24	科学研究費補助金の明細	65
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	66
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	69

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	886,506	
減損損失累計額	<u>△ 3,072</u>	883,434
建物	361,523	
減価償却累計額	△ 159,881	
減損損失累計額	<u>△ 311</u>	201,330
構築物	33,637	
減価償却累計額	△ 14,663	
減損損失累計額	<u>△ 2</u>	18,970
機械装置	2,002	
減価償却累計額	<u>△ 1,604</u>	398
工具器具備品	228,516	
減価償却累計額	<u>△ 182,174</u>	46,341
図書		43,904
美術品・収蔵品		3,108
船舶	296	
減価償却累計額	△ 205	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	83
車両運搬具	729	
減価償却累計額	<u>△ 574</u>	154
建設仮勘定		33,358
生物	5	
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	1
有形固定資産合計		1,231,087
2 無形固定資産		
特許権		727
借地権		491
商標権		0
電話加入権		2
ソフトウェア		430
その他無形固定資産		<u>1</u>
無形固定資産合計		1,653
3 投資その他の資産		
投資有価証券		28,293
関係会社株式		230
長期前払費用		32
出資金		0
差入敷金・保証金		30
預託金		2
その他の投資その他の資産		<u>0</u>
投資その他の資産合計		28,588
固定資産合計		<u>1,261,328</u>
II 流動資産		
現金及び預金		110,803
未収学生納付金収入	205	
徴収不能引当金	<u>△ 9</u>	196
未収附属病院収入	9,057	
徴収不能引当金	<u>△ 537</u>	8,519
未収入金		6,950
金銭の信託		1,919
有価証券		17,500
たな卸資産		55
医薬品及び診療材料		804
前渡金		121
前払費用		201
未収収益		78
短期貸付金		0
立替金		14
その他の流動資産		1
流動資産合計		<u>147,168</u>
資産合計		<u>1,408,496</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	33,190		
資産見返補助金等	15,892		
資産見返寄附金	14,660		
建設仮勘定見返運営費交付金等	5,688		
建設仮勘定見返施設費	13,996		
建設仮勘定見返補助金等	434		
建設仮勘定見返寄附金	84		
資産見返物品受贈額	<u>36,782</u>	120,729	
長期寄附金債務		80	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		15,264	
長期借入金		24,608	
引当金			
退職給付引当金	297		
環境対策引当金	<u>882</u>	1,179	
資産除去債務		64	
長期未払金		93	
長期リース債務		7,125	
長期PFI債務		<u>7,297</u>	
固定負債合計			<u>176,443</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,459	
預り補助金等		0	
寄附金債務		46,933	
前受受託研究費		3,647	
前受共同研究費		3,306	
前受受託事業費等		323	
前受金		950	
預り科学研究費補助金等		1,100	
預り金		1,204	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,245	
一年以内返済予定長期借入金		492	
未払金		37,965	
リース債務		4,005	
PFI債務		1,601	
未払費用		100	
未払消費税等		525	
未払法人税等		12	
引当金			
賞与引当金	<u>307</u>	307	
その他流動負債		<u>31</u>	
流動負債合計			<u>107,213</u>
負債合計			<u>283,657</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,235</u>	
資本金合計			<u>1,045,235</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		144,854	
損益外減価償却累計額(一)		△ 141,402	
損益外減損損失累計額(一)		△ 3,376	
損益外特定関連会社損益(±)		△ 186	
損益外利息費用累計額(一)		△ 13	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>13,875</u>

III 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	61,401		
当期未処分利益	<u>3,744</u>		
(うち当期総利益)	(3,744)		
連結剰余金合計		<u>65,145</u>	
IV その他有価証券評価差額金		<u>523</u>	
V 少数株主持分		<u>59</u>	
純資産合計			<u>1,124,839</u>
負債純資産合計			<u>1,408,496</u>

**連結損益計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		11,857		
研究経費		40,681		
診療経費				
材料費	18,079			
委託費	4,049			
設備関係費	5,768			
研修費	3			
経費	1,658		29,559	
教育研究支援経費			3,463	
受託研究費			29,158	
共同研究費			5,545	
受託事業費			1,053	
役員人件費			299	
教員人件費				
常勤教員給与	52,754			
非常勤教員給与	1,393		54,148	
職員人件費				
常勤職員給与	32,927			
非常勤職員給与	9,094		42,021	217,789
一般管理費				5,476
財務費用				
支払利息		642		
その他財務費用		15		658
雑損				105
経常費用合計				<u>224,029</u>
経常収益				
運営費交付金収益			74,077	
授業料収益			13,838	
入学金収益			2,091	
検定料収益			427	
附属病院収益			47,975	
受託研究収益			35,897	
共同研究収益			7,330	
研究関連収益			5,313	
受託事業等収益			1,248	
寄附金収益			8,181	
施設費収益			387	
補助金等収益			9,066	
財務収益				
受取利息		45		
有価証券利息		280		
その他財務利益		296		622
雑益				
財産貸付料収入	2,535			
入場料収入	42			
講習料収入	23			
著作権料・特許料収入	528			
家畜治療収入	644			
手数料収入	103			
物品等売払収入	408			
環境対策引当金引当金戻入益	25			
徴収不能引当金戻入益	2			
その他雑益	1,568		5,882	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	4,202			
資産見返補助金等戻入	6,266			
資産見返寄附金戻入	4,414			
資産見返物品受贈額戻入	153		15,036	
調整損益			0	
経常収益合計			<u>0</u>	<u>227,377</u>
経常利益				<u>3,348</u>

臨時損失		
固定資産除却損	523	
環境対策引当金繰入額	3	527
臨時利益		
固定資産売却益	1	
有価証券評価損戻入	9	
資産見返運営費交付金等戻入	52	
資産見返寄附金戻入	423	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金等戻入	20	507
税金等調整前当期純利益		3,328
法人税、住民税及び事業税		—
法人税等調整額		—
少数株主損益調整前当期純利益		3,328
少数株主持分損益		—
当期純利益		3,328
前中期目標期間繰越積立金取崩額		416
当期総利益		3,744

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 83,070
	人件費支出	△ 105,609
	その他の業務支出	△ 4,908
	運営費交付金収入	81,175
	授業料収入	12,353
	入学金収入	2,038
	検定料収入	427
	附属病院収入	47,863
	受託研究収入	36,044
	共同研究収入	8,104
	受託事業等収入	961
	研究関連収入	5,153
	補助金等収入	10,167
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 176
	寄附金収入	9,693
	その他業務収入	5,337
	預り金の増加	523
	小計	26,080
	国庫納付金の支払額	△ 149
	法人税等の支払額	△ 0
	法人税等の還付額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	25,930
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 72,201
	有価証券の償還等による収入	62,776
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,697
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,487
	定期預金等の取得による支出	△ 186,100
	定期預金等の払戻による収入	180,600
	施設費による収入	7,527
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 9
	小計	△ 36,617
	利息及び配当金の受取額	388
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,228
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	14,533
	長期借入金の返済による支出	△ 770
	リース債務の返済による支出	△ 3,712
	PFI債務の返済による支出	△ 1,569
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 3,441
	払い込みによる収入	77
	小計	5,116
	利息の支払額	△ 649
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,466
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 5,831
V	資金期首残高	66,135
VI	資金期末残高	60,303

**連結剰余金計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

I	連結剰余金期首残高	62,182
II	連結剰余金増加高	6
III	連結剰余金減少高	787
	(1) 国庫納付金額	149
	(2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額	637
IV	当期総利益	3,744
V	連結剰余金期末残高	65,145

**連結国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 連結損益計算書上の費用		
	業務費	217,789	
	一般管理費	5,476	
	財務費用	658	
	雑損	105	
	臨時損失	527	
		<u>224,557</u>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 13,838	
	入学金収益	△ 2,091	
	検定料収益	△ 427	
	附属病院収益	△ 47,975	
	受託研究収益	△ 35,897	
	共同研究収益	△ 7,330	
	受託事業等収益	△ 1,248	
	寄附金収益	△ 8,181	
	財務収益	△ 622	
	雑益	△ 5,882	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 934	
	資産見返寄附金戻入	△ 4,414	
	調整損益	0	
	臨時利益	△ 461	
	業務費用合計	<u>△ 129,306</u>	95,250
II	損益外減価償却相当額		9,448
III	損益外減損損失相当額		33
IV	損益外利息費用相当額		△ 0
V	損益外除売却差額相当額		△ 2,221
VI	引当外賞与増加見積額		77
VII	引当外退職給付増加見積額		234
VIII	損益外特定関連会社損益相当額		164
IX	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	17	
	政府出資等の機会費用	690	
		<u>707</u>	
X	連結国立大学法人等業務実施コスト		<u>103,693</u>

I.連結の範囲等

1. 特定関連会社等

株式会社東京大学TLO  
株式会社東京大学エッジキャピタル  
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社  
協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合

2. 連結の範囲

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社及び協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合を連結しております。それ以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。

なお、協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合については、当事業年度において新たに組成されたため、連結の範囲に含めております。

II.重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3	～	47	年
構 築 物	3	～	60	年
機 械 装 置	3	～	10	年
工 具 器 具 備 品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## 6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

## 8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

## 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

## 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

## 12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

連結貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料39百万円

連結貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料39百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表（連結附属明細書を除く。）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

（表示方法の変更）

1. 共同研究の取扱い

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結国立大学法人等業務実施コスト計算書等において、共同研究は、前事業年度まで受託研究との合計値にて「受託研究等」として表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より「受託研究」と「共同研究」を区分して表示しております。

2. 国又は地方公共団体からの委託費の扱い

連結損益計算書において、国又は地方公共団体からの委託費については、前事業年度まで「国又は地方公共団体からの受託による収益」と「他の主体からの受託による収益」を区分して表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より連結損益計算書における当該区分表示を廃止し、連結附属明細書(20)受託研究の明細、(21)共同研究の明細及び(22)受託事業等の明細において、委託者別に計数を表示しております。

### Ⅲ.連結貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(15,642百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は18,509百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は44,097百万円、賞与の見積額は4,624百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は500百万円であります。

(2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,856百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 連結剰余金のうち、36,468百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	57,576 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	24,952 百万円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	<u>32,624 百万円</u>

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

6. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は24,141百万円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益15,890百万円、目的積立金の使用残額526百万円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額21,630百万円を加えると、積立金は62,188百万円となります。

(2) この積立金62,188百万円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は62,038百万円であり、差し引き149百万円については国庫に納付いたしました。

7. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称:野尻寮跡地

帳簿価格:23百万円

面積:2,725.46㎡

所在地:長野県上水内郡信濃町大字野尻海端365外

(2) 譲渡理由

閉寮後の跡地について、本学学生・教職員等の利用が見込まれないため

(3) 譲渡収入の額

19百万円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1百万円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

9百万円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成29年3月31日

(7) 減資額

11百万円

#### IV. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、2,307百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,441 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,133 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>2,307 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益269百万円が含まれております。

#### V. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	110,803 百万円
うち定期預金等	△ 50,500 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>60,303 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	4,051 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	5,778 百万円

#### VI. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において  
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は6名、△1百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

## VII.減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち連結損益計算書に計上した金額	減損額のうち連結損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法の概要
宿泊施設 (常呂研究施設宿舎)	土地	北海道北見市	12	※1	—	6	使用価値相当額	※3
職員宿舎 (西千葉宿舎)	建物	千葉県千葉市 稲毛区	72	※2	—	46	使用価値相当額	※4

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 市場価格の著しい下落がありました。

※2 翌事業年度以降使用しないという決定を行ったことで、入居率が低下したため。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※3 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出しております。

※4 減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	9	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

## 3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
学校用地 (柏キャンパス)	土地	千葉県柏市	42	
職員宿舎 (駒場職員第二宿舎)	土地	東京都目黒区	37	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VIII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理)アタカマ天文台6.5m望遠鏡ドームエンクロージャ熱制御壁システム 一式	328	—	328
(理)アタカマ天文台6.5m望遠鏡指向追尾制御システム 一式	235	—	235
(医病)大学病院医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	146	550	696
(医病)医療情報システム	899	4,499	5,399
(本郷)附属図書館改修(Ⅲ-1)改修工事	356	—	356
(本郷)附属図書館改修(Ⅲ-1)改修機械設備工事	227	—	227
(大槌)大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター研究実験棟その他新営工事	599	—	599
(本郷)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営その他工事	2,358	—	2,358
(本郷)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営機械設備工事	1,265	—	1,265
(本郷)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営電気設備工事	629	—	629

## IX. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①連結貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	110,803	110,803	—
有価証券(投資有価証券を含む)	45,031	46,198	1,167
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(18,509)	(19,452)	(942)
長期借入金	(25,101)	(25,121)	(20)
未払金	(37,965)	(37,965)	(—)
リース債務	(11,130)	(11,204)	(74)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、連結貸借対照表計上額を時価としております。

(2)「有価証券(投資有価証券を含む)」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額15,000百万円)については、短期間で償還されるため、連結貸借対照表計上額を時価としております。

(3)「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」、「長期借入金」及び「リース債務」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

## X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## XI. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	141 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>△ 77 百万円</u>
期末残高	64 百万円

### 4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

## XII. 産業競争力強化法第22条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第22条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って実施する特定研究成果活用支援事業を実施する認定特定研究成果活用支援事業者に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

### 1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第22条に基づく認定特定研究成果活用支援事業者として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。

### 2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

#### (1) 貸借対照表

資産合計	.....	136 百万円
負債合計	.....	27 百万円
純資産合計	.....	109 百万円

#### (2) 損益計算書

営業利益	.....	53 百万円
経常利益	.....	53 百万円
当期純利益	.....	42 百万円

#### (3) 株主資本等変動計算書

資本金	.....	45 百万円
資本剰余金	.....	45 百万円
利益剰余金	.....	19 百万円
株主資本合計	.....	109 百万円

### 3. 投資事業有限責任組合の活動状況

#### ・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

平成28年12月15日

(2) ファンド総額

25,001 百万円

(3) 大学からの出資額(認定特定研究成果活用支援事業者が出資した分を含む。)

合計 23,001 百万円

(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額

合計 2,000 百万円

(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5) 事業概要

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、平成29年3月31日まで4件の支援先を決定しております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額(出資約束額)	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
Beyond Next Ventures1号投資事業有限責任組合	平成28年12月22日	499 百万円	独立行政法人中小企業基盤整備機構、第一生命保険株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、東京センチュリー株式会社、グリー株式会社ほか 合計 5,055 百万円	大学発・技術系ベンチャーへのインキュベーション投資に特化した独立系ベンチャーキャピタル
ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	平成29年1月20日	560 百万円	独立行政法人中小企業基盤整備機構、富士フィルム株式会社、株式会社三井住友銀行、信金中央金庫、伊藤忠商事株式会社、株式会社インテージホールディングスほか 合計 6,560 百万円	ライフサイエンスおよびヘルスケアに特化したベンチャーキャピタル・ファンドの運営
Remiges BioPharma Fund, LP	平成29年1月20日	1,131 百万円	大日本住友製薬株式会社、大鵬薬品工業株式会社、1Globe Capital, LLC 合計 7,950 百万円	日米に拠点を有する創薬に特化したベンチャーキャピタル
グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	平成29年1月20日	500 百万円	クールジャパン機構、株式会社ジェイティービー、株式会社三井住友銀行、住友林業株式会社、株式会社電通国際情報サービス、株式会社、KODENホールディングス、KDDI Open Innovation Fund 総額(募集中) 20,000 百万円	ITやモノづくり分野を中心に、日本やシリコンバレーなど世界4カ国に拠点を持つベンチャーキャピタルファンド

### X III. 退職給付に係る注記

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	264 百万円
退職給付費用	69 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 36 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>297 百万円</u></u>

##### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	69 百万円
----------------	--------

連結附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償 却資産)	建物	244,471,182	3,726,270	95,494	248,101,957	116,821,311	7,923,165	284,939	-	26,981	130,995,707	
	構築物	24,084,628	252,232	19,792	24,317,068	12,492,952	761,386	-	-	-	11,824,115	
	機械装置	317,119	-	-	317,119	122,757	39,639	-	-	-	194,361	
	工具器具備品	13,694,321	254,589	476,002	13,472,907	11,938,826	728,438	-	-	-	1,534,080	
	船舶	25,650	-	1,900	23,750	23,749	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,980	12,834	-	14,814	2,772	792	-	-	-	12,042	
	計	282,594,880	4,245,926	593,190	286,247,616	141,402,370	9,453,422	284,939	-	26,981	144,560,307	
有形固定資産 (特定償 却資産以 外)	建物	104,741,521	11,425,007	2,745,084	113,421,444	43,060,272	4,410,121	26,192	-	19,826	70,334,979	
	構築物	8,030,122	1,352,608	62,669	9,320,061	2,170,399	302,835	2,819	-	-	7,146,842	
	機械装置	1,673,606	13,759	1,601	1,685,764	1,481,293	51,957	-	-	-	204,471	
	工具器具備品	205,446,659	19,097,765	9,501,039	215,043,385	170,235,966	22,307,489	-	-	-	44,807,418	
	図書	43,692,806	371,253	160,015	43,904,045	-	-	-	-	-	43,904,045	
	船舶	270,751	1,509	-	272,261	181,715	26,359	6,917	-	-	83,628	
	車両運搬具	685,090	43,227	13,802	714,514	571,988	47,938	-	-	-	142,525	
	生物	5,575	-	-	5,575	4,471	236	-	-	-	1,104	
	計	364,546,133	32,305,132	12,484,213	384,367,052	217,706,107	27,146,939	35,929	-	19,826	166,625,016	
非償却資産	土地	888,538,497	200,000	2,231,788	886,506,708	-	-	3,072,093	-	6,463	883,434,614	
	美術品・收藏品	3,103,399	6,906	2,185	3,108,120	-	-	-	-	-	3,108,120	
	建設仮勘定	23,975,175	14,536,122	5,152,357	33,358,940	-	-	-	-	-	33,358,940	
	計	915,617,072	14,743,028	7,386,331	922,973,769	-	-	3,072,093	-	6,463	919,901,675	
有形固定資産 合計	土地	888,538,497	200,000	2,231,788	886,506,708	-	-	3,072,093	-	6,463	883,434,614	
	建物	349,212,703	15,151,278	2,840,579	361,523,402	159,881,584	12,333,286	311,131	-	46,807	201,330,686	注1
	構築物	32,114,751	1,604,840	82,461	33,637,130	14,663,352	1,064,221	2,819	-	-	18,970,957	
	機械装置	1,990,725	13,759	1,601	2,002,883	1,604,050	91,597	-	-	-	398,833	
	工具器具備品	219,140,980	19,352,354	9,977,042	228,516,292	182,174,793	23,035,928	-	-	-	46,341,499	注2
	図書	43,692,806	371,253	160,015	43,904,045	-	-	-	-	-	43,904,045	
	美術品・收藏品	3,103,399	6,906	2,185	3,108,120	-	-	-	-	-	3,108,120	
	船舶	296,401	1,509	1,900	296,011	205,465	26,359	6,917	-	-	83,628	
	車両運搬具	687,070	56,061	13,802	729,329	574,760	48,731	-	-	-	154,568	
	建設仮勘定	23,975,175	14,536,122	5,152,357	33,358,940	-	-	-	-	-	33,358,940	注3
生物	5,575	-	-	5,575	4,471	236	-	-	-	1,104		
計	1,562,758,086	51,294,087	20,463,734	1,593,588,439	359,108,477	36,600,361	3,392,962	-	53,271	1,231,087,000		
無形固定資産	特許権	825,573	208,814	134,268	900,118	172,616	51,708	-	-	-	727,501	
	借地権	491,465	-	-	491,465	-	-	-	-	-	491,465	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,065	320	-	-	-	207	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,348,111	51,328	-	2,399,440	1,969,360	162,988	-	-	-	430,079	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	396	113	-	-	-	1,302	
	計	3,696,637	260,143	134,268	3,822,511	2,150,440	215,130	19,032	-	-	1,653,039	
投資その他 の資産	投資有価証券	29,527,423	2,290,337	3,524,304	28,293,456	-	-	-	-	-	28,293,456	
	関係会社株式	198,396	149,893	118,224	230,064	-	-	-	-	-	230,064	
	長期前払費用	45,438	21,238	34,525	32,151	-	-	-	-	-	32,151	
	出資金	63	-	-	63	-	-	-	-	-	63	
	差入敷金・保証金	30,730	903	1,368	30,265	-	-	-	-	-	30,265	
	預託金	2,150	-	-	2,150	-	-	-	-	-	2,150	
	その他	-	57	-	57	-	-	-	-	-	57	
	計	29,804,202	2,462,430	3,678,423	28,588,209	-	-	-	-	-	28,588,209	

(注1) 建物の当期増加額15,151,278千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産39,482千円、教育目的で取得した資産5,612,201千円、教育研究目的で取得した資産137,317千円、研究目的で取得した資産9,230,446千円、受託研究目的で取得した資産89,135千円、診療目的で取得した資産42,695千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額19,352,354千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産34,948千円、教育目的で取得した資産339,946千円、研究目的で取得した資産7,233,864千円、教育研究支援経費で取得した資産4,761,036千円、受託研究目的で取得した資産6,238,041千円、診療目的で取得した資産744,518千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額14,536,122千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産11,623千円、教育目的で支出した資産894,118千円、研究目的で支出した資産4,834,762千円、診療目的で支出した資産8,795,618千円であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	59,406	90,629	—	94,624	—	55,411	
商品	43,224	73,206	—	77,127	—	39,303	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,487	17,422	—	17,497	—	1,413	
医薬品及び診療材料	827,313	18,003,809	—	18,026,242	—	804,881	
医薬品	467,303	11,505,229	—	11,513,602	—	458,929	
診療材料	360,010	6,498,580	—	6,512,639	—	345,951	
計	886,720	18,094,439	—	18,120,867	—	860,292	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土 地	実 習 施 設 敷 地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観 測 装 置 敷 地	長野県北佐久郡軽井 沢町 他	36,928	—	2,182	
	研 究 施 設 敷 地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	357	
	研 究 装 置 敷 地	岩手県久慈市長内町 他	475	—	1,519	
	研 究 セ ン タ ー 敷 地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494	—	977	
	演 習 林 敷 地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,319	
	植 物 園 敷 地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐 車 場 用 地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	123	
	埋 設 管 路	静岡県賀茂郡南伊豆町	325	—	382	
	栈 橋 敷 地	山梨県南都留郡山中 湖村 他	170	—	247	
	歩 道 橋	東京都文京区本郷7- 3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿 舎 敷 地	岩手県釜石市	74	—	3	
	そ の 他	東京都千代田区霞が 関三丁目94番地内	6	—	106	
		小 計				12,564
建 物	研 究 棟	北海道北見市常呂町 他	464	木造 他	1,172	
	観 測 装 置 設 置 敷 地	東京都大島町 他	44	鉄筋コンクリート造 他	143	
	職 員 宿 舎	東京都目黒区大橋 他	129	鉄筋コンクリート造 他	3,193	
		小 計				4,509
合 計					17,073	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社	17.3.29～ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	20.3.28～ 32.3.31	22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	22.3.8～ 36.3.31	25.8.31 引渡し(BTO) 36.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	24.9.25～ 45.3.31	27.12.15 A棟Ⅰ期引渡し 31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し予定

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第286回	414,364	400,000	400,397	—	
	利付国債 (10年) 第286回	103,771	100,000	100,104	—	
	地方債 奈良県 第12回	497,290	500,000	499,713	—	
	社債 東京電力 第536回	507,155	500,000	500,689	—	
	財投機関債 日本政策投資銀行 第45回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 日本政策投資銀行 第48回	500,000	500,000	500,000	—	
	譲渡性預金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	—	
	計	17,522,580	17,500,000	17,500,904	—	
	連結貸借対照表 計上額				17,500,904	

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(10年)第295回	100,758	100,000	100,102	—	
	利付国債(10年)第301回	298,701	300,000	299,711	—	
	利付国債(10年)第310回	494,160	500,000	497,972	—	
	利付国債(10年)第310回	493,935	500,000	497,894	—	
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,960	—	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 大阪府 第327回	301,029	300,000	300,230	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,001,314	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第1回	499,700	500,000	499,904	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,499	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	201,196	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第1回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第17回	303,273	300,000	301,578	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路公社 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路公社 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路公社 第126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,974	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第67回	499,115	500,000	499,651	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第108回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第13回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第58回	514,165	500,000	506,087	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,448	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	501,397	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	797,653	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,697	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第68回)	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第70回)	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第80回)	200,000	200,000	200,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第757回	500,000	500,000	500,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第770回	500,000	500,000	500,000	—	
社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—		
社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—		
社債 中日本高速道路 第32回	505,785	500,000	501,360	—		
社債 中日本高速道路 第38回	404,544	400,000	401,311	—		
社債 中日本高速道路 第63回	300,000	300,000	300,000	—		
社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—		
社債 西日本高速道路 第23回	200,000	200,000	200,000	—		
社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—		
社債 西日本高速道路 第26回	300,000	300,000	300,000	—		
社債 西日本高速道路 第28回	200,000	200,000	200,000	—		
社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
社債 成田国際空港 第16回	500,000	500,000	500,000	—		
社債 成田国際空港 第18回	200,000	200,000	200,000	—		
外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	496,500	500,000	499,292	—		
外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—		
外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—		
計		27,015,700	27,000,000	27,007,241	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
その他 有価証券	アドバンス・ソフトマテリアルズ(株)	0	—	0	—	—	
	株リボミック	0	21,528	21,528	—	21,527	
	ペプチドリーム(株)	0	501,600	501,600	—	501,599	
	先端フォトニクス(株)	0	—	0	—	—	
	foo.log(株)	0	—	0	—	—	
	(株)エクスビジョン	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所(株)	0	—	0	—	—	
	(株)Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化薬(株)	0	—	0	—	—	
	(株)PROVIGATE	1	—	1	—	—	
	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	100,000	100,000	100,000	—	—	
	BeyondNextVentures1号投資事業有限責任組合	299,940	299,940	299,940	—	—	
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	224,000	224,000	224,000	—	—	
	Remiges Biopharma Fund LP	140,449	139,144	139,144	—	—	
	計	764,391	1,286,212	1,286,214	—	523,127	
連結貸借対照表 計上額				28,293,456			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
関係会社株式	(株)東京大学TLO	348,289	230,064	230,064	9,343	
	計	348,289	230,064	230,064	9,343	
連結貸借対照表 計上額				230,064		

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(770,909) 11,338,857	5,074,118	770,909	(413,160) 15,642,066	0.17%	平成53年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(3,441,216) 21,950,930	—	3,441,216	(3,245,455) 18,509,714	1.65%	平成40年度	
民間金融機関	(—) —	7,479,000	—	(—) 7,479,000	0.001%	平成33年度	
民間金融機関	(—) —	1,980,000	—	(79,200) 1,980,000	0.575%	平成53年度	
計	(4,212,125) 33,289,787	14,533,118	4,212,125	(3,737,815) 43,610,780			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	247,121	307,609	247,121	—	307,609	
環境対策引当金	905,376	3,791	1,534	25,515	882,118	支出額及び過去の見積額の変更
合 計	1,152,498	311,400	248,656	25,515	1,189,727	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	207,971	△ 2,466	205,504	12,107	△ 2,794	9,312	
未収附属病院 収入	8,941,812	115,873	9,057,686	538,534	△ 651	537,882	
計	9,149,783	113,407	9,263,191	550,641	△ 3,446	547,195	

## (注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	264,116	71,587	38,299	297,405	
退職一時金に係る債務	264,116	71,587	38,299	297,405	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	264,116	71,587	38,299	297,405	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	50,228	878	—	51,106	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	70,670	229	60,938	9,962	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	19,172	9	16,434	2,747	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
計	141,158	1,117	77,373	64,902	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(3,441,216) 21,950,930	—	—	1	3,441,216	1	(3,245,455) 18,509,714	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,247,394	—	11,775	1,045,235,619	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,045,247,394	—	11,775	1,045,235,619	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	64,453,487 (387,588)	5,139,272 (—)	8,162 (—)	69,584,597 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	221,765	2,201	—	223,966	美術品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	213,488	4,704	—	218,193	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	316,514	—	—	316,514	
	政府出資等	△ 4,509,656	—	501,448	△ 5,011,105	固定資産の除却
	目的積立金	9,114,130	221,091	703	9,334,518	固定資産の取得
	損益外除売却差額相当額	1,854,504	4,490,163	2,256,167	4,088,499	固定資産の売却 固定資産の除却
	計	137,763,211	9,857,434	2,766,483	144,854,162	
	損益外減価償却累計額	△ 132,480,485	△ 9,453,422	△ 531,537	△ 141,402,370	固定資産の減価償却及び除却 資産除去債務の計上及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 3,342,620	△ 33,445	—	△ 3,376,065	固定資産の減損
	損益外特定関連会社損益	△ 22,325	△ 164,520	—	△ 186,845	
	損益外利息費用累計額	△ 14,078	△ 1,108	△ 2,078	△ 13,108	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差引計	15,903,186	204,938	2,232,866	13,875,258	

(注) ( )は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	24,141,080	38,047,599	62,188,679	—	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	526,444	—	526,444	—	(注2)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	—	12,134,149	637,704	11,496,445	(注3)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	204,560	204,560	204,560	(注4)
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	21,426,048	49,700,158	21,426,048	49,700,158	(注4)
計	46,298,133	100,086,468	84,983,437	61,401,164	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分による増加額15,890,545千円、準用通則法第44条第3項積立金(以下、「目的積立金」という。)からの振替額526,444千円及び前中期目標期間繰越積立金からの振替額21,630,608千円であり、当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替額62,038,868千円及び国庫納付額149,811千円であります。

(注2) 当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金(以下、「積立金」という。)への振替によるものであります。

(注3) 当期増加額は、積立金からの振替によるものであり、当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注4) 当期増加額は、積立金からの振替によるものであり、当期減少額は積立金への振替によるものであります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	526,444	526,444
合計	526,444	526,444

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	東日本大震災への対応	退職手当	その他	計
建物	71,226	—	—	—	71,226
構築物	7,726	—	—	—	7,726
工具器具備品	124,306	4,998	—	—	129,304
車両運搬具	12,834	—	—	—	12,834
小計	216,093	4,998	—	—	221,091
教育経費					
消耗品費	26,409	—	—	—	26,409
備品費	13,710	—	—	—	13,710
印刷製本費	5,007	—	—	—	5,007
図書費	7,998	—	—	—	7,998
旅費交通費	10,689	—	—	—	10,689
通信運搬費	907	—	—	—	907
賃借料	254	—	—	—	254
保守費	1,370	—	—	—	1,370
修繕費	15,061	—	—	—	15,061
諸会費	148	—	—	—	148
会議費	1,419	—	—	—	1,419
報酬・委託・手数料	22,307	—	—	—	22,307
奨学費	14,799	—	—	—	14,799
雑費	10,212	—	—	—	10,212
他勘定受入	3,959	—	—	—	3,959
小計	134,257	—	—	—	134,257
研究経費					
消耗品費	55,875	—	—	—	55,875
備品費	18,171	—	—	—	18,171
印刷製本費	1,283	—	—	—	1,283
図書費	170	—	—	—	170
水道光熱費	4,365	—	—	—	4,365
旅費交通費	23,367	—	—	—	23,367
通信運搬費	1,370	—	—	—	1,370
賃借料	1,624	—	—	—	1,624
車両燃料費	18	—	—	—	18
保守費	2,042	—	—	—	2,042
修繕費	9,750	—	—	—	9,750
損害保険料	79	—	—	—	79
広告宣伝費	714	—	—	—	714
行事費	139	—	—	—	139
諸会費	1,658	—	—	—	1,658
会議費	3,125	—	—	—	3,125
報酬・委託・手数料	10,576	—	—	—	10,576
租税公課	9	—	—	—	9
雑費	39,803	—	—	—	39,803
他勘定受入	3,701	—	—	—	3,701
小計	177,849	—	—	—	177,849
教育研究支援経費					
印刷製本費	504	—	—	—	504
報酬・委託・手数料	2,923	—	—	—	2,923
小計	3,427	—	—	—	3,427

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	東日本大震災への対応	退職手当	その他	計
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	3,767	—	—	—	3,767
退職給付費用	—	—	38,186	—	38,186
法定福利費	530	—	—	—	530
非常勤教員給与					
給料	6,903	—	—	—	6,903
法定福利費	636	—	—	—	636
小計	11,838	—	38,186	—	50,024
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	20,105	—	—	—	20,105
法定福利費	2,692	—	—	—	2,692
非常勤職員給与					
給料	25,531	—	—	—	25,531
法定福利費	2,723	—	—	—	2,723
小計	51,053	—	—	—	51,053
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	21,630,608	21,630,608
合計	594,519	4,998	38,186	21,630,608	22,268,313

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	793,791	
備品費	194,594	
印刷製本費	317,690	
図書費	202,396	
水道光熱費	601,432	
旅費交通費	907,449	
通信運搬費	86,614	
賃借料	348,223	
車両燃料費	17,435	
福利厚生費	5,959	
保守費	847,109	
修繕費	380,323	
損害保険料	35,653	
広告宣伝費	31,336	
行事費	44,528	
諸会費	36,249	
会議費	67,145	
報酬・委託・手数料	2,375,944	
租税公課	3,479	
奨学費	2,585,649	
減価償却費	1,192,263	
貸倒損失	6,652	
雑費	629,997	
交際費	69	
医薬品費	64,166	
診療材料費	81,048	11,857,209
研究経費		
消耗品費	4,187,675	
備品費	1,820,706	
印刷製本費	961,667	
図書費	963,945	
水道光熱費	3,333,300	
旅費交通費	2,239,691	
通信運搬費	374,023	
賃借料	913,842	
車両燃料費	17,803	
福利厚生費	24,325	
保守費	2,781,892	
修繕費	1,229,893	
損害保険料	24,246	
広告宣伝費	34,263	
行事費	15,224	
諸会費	279,244	
会議費	105,917	
報酬・委託・手数料	2,703,614	
租税公課	12,737	
減価償却費	15,075,345	
貸倒損失	2	
雑費	3,542,593	
交際費	283	
医薬品費	17,605	
診療材料費	2,169	
教育研究医療費	19,797	40,681,815
診療経費		
材料費		
医薬品費	11,513,602	
診療材料費	6,401,571	
医療消耗器具備品費	147,236	
給食用材料費	17,497	18,079,908

委託費			
検査委託費	316,528		
給食委託費	645,580		
寝具委託費	93,417		
医事委託費	406,588		
清掃委託費	383,869		
保守委託費	475,354		
その他の委託費	<u>1,727,919</u>	4,049,258	
設備関係費			
減価償却費	3,554,995		
機器賃借料	378,246		
地代家賃	42,802		
修繕費	407,665		
機器保守費	<u>1,385,005</u>	5,768,714	
研修費		3,129	
経費			
消耗品費	383,862		
備品費	554		
印刷製本費	26,960		
水道光熱費	933,830		
旅費交通費	33,846		
通信運搬費	32,763		
福利厚生費	20,375		
保守費	48,458		
損害保険料	65,894		
行事費	381		
諸会費	8,646		
会議費	647		
報酬・委託・手数料	37,052		
職員被服費	1,605		
徴収不能引当金繰入額	429		
雑費	62,295		
租税公課	<u>1,037</u>	<u>1,658,641</u>	29,559,652
教育研究支援経費			
消耗品費		111,169	
備品費		20,346	
印刷製本費		87,813	
図書費		169,244	
水道光熱費		456,567	
旅費交通費		3,497	
通信運搬費		65,457	
賃借料		5,473	
福利厚生費		168	
保守費		906,304	
修繕費		16,093	
広告宣伝費		2,002	
行事費		4,760	
諸会費		1,479	
報酬・委託・手数料		165,800	
租税公課		14	
減価償却費		1,394,175	
雑費		<u>52,957</u>	3,463,327
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,385,647		
賞与	1,136		
法定福利費	<u>465,879</u>	3,852,663	
非常勤教員給与			
給料	375,443		
法定福利費	<u>31,248</u>	<u>406,692</u>	4,259,355

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	745,749			
賞与	1,163			
退職給付費用	6			
法定福利費	106,619	853,538		
非常勤職員給与				
給料	851,193			
法定福利費	73,309	924,502	1,778,041	
消耗品費			5,479,198	
備品費			1,299,281	
印刷製本費			52,086	
図書費			44,067	
水道光熱費			212,131	
旅費交通費			1,491,922	
通信運搬費			126,482	
賃借料			265,682	
車両燃料費			1,377	
福利厚生費			251	
保守費			451,919	
修繕費			235,981	
損害保険料			13,413	
広告宣伝費			7,223	
行事費			2,953	
諸会費			126,150	
会議費			7,355	
報酬・委託・手数料			4,663,143	
租税公課			597,874	
奨学費			277	
減価償却費			5,143,724	
雑費			2,898,730	29,158,625
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,048,600			
法定福利費	139,947	1,188,548		
非常勤教員給与				
給料	195,615			
法定福利費	14,049	209,664	1,398,212	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	152,602			
賞与	367			
法定福利費	21,700	174,671		
非常勤職員給与				
給料	293,096			
法定福利費	22,322	315,418	490,089	
消耗品費			1,259,951	
備品費			250,357	
印刷製本費			17,358	
図書費			19,923	
水道光熱費			91,053	
旅費交通費			477,923	
通信運搬費			19,011	
賃借料			55,425	
車両燃料費			618	
福利厚生費			257	
保守費			53,143	
修繕費			81,240	
損害保険料			640	
広告宣伝費			880	
行事費			2,280	
諸会費			47,047	
会議費			5,876	
報酬・委託・手数料			279,707	
租税公課			183,025	
減価償却費			419,925	
雑費			391,991	5,545,942

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	137,158			
法定福利費	16,761	153,920		
非常勤教員給与				
給料	14,798			
法定福利費	475	15,273	169,194	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	51,078			
法定福利費	7,335	58,413		
非常勤職員給与				
給料	52,431			
法定福利費	4,789	57,221	115,634	
消耗品費			144,605	
備品費			25,158	
印刷製本費			18,341	
図書費			15,040	
水道光熱費			5,280	
旅費交通費			278,017	
通信運搬費			10,418	
賃借料			15,844	
車両燃料費			64	
保守費			32,644	
修繕費			4,306	
損害保険料			83	
広告宣伝費			2,056	
行事費			4,006	
諸会費			6,513	
会議費			15,931	
報酬・委託・手数料			110,752	
租税公課			41,672	
減価償却費			1,990	
雑費			35,951	
交際費			63	
				1,053,573
役員人件費				
報酬		134,406		
賞与		49,634		
退職給付費用		97,078		
法定福利費		18,358	299,478	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,445,601			
賞与	9,375,782			
賞与引当金繰入額	27,964			
退職給付費用	2,664,930			
法定福利費	6,240,461	52,754,741		
非常勤教員給与				
給料	1,327,846			
法定福利費	65,644	1,393,491	54,148,233	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	21,724,052			
賞与	5,543,808			
賞与引当金繰入額	279,644			
退職給付費用	1,260,252			
退職給付引当金繰入額	71,587			
法定福利費	4,048,085	32,927,431		
非常勤職員給与				
給料	8,152,397			
賞与	11,554			
退職給付費用	746			
法定福利費	929,351	9,094,050	42,021,482	

一般管理費		
消耗品費	372,831	
備品費	27,353	
印刷製本費	79,962	
図書費	56,023	
水道光熱費	652,003	
旅費交通費	176,130	
通信運搬費	122,760	
賃借料	199,010	
車両燃料費	1,558	
福利厚生費	36,712	
保守費	1,308,407	
修繕費	342,930	
損害保険料	77,639	
広告宣伝費	10,521	
行事費	4,950	
諸会費	26,745	
会議費	11,404	
研修費	1,119	
報酬・委託・手数料	982,694	
租税公課	47,285	
減価償却費	579,179	
雑費	353,080	
交際費	5,697	
診療材料費	20	5,476,022

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	—	81,175,675	74,022,320	2,890,962	2,801,164	2,201	79,716,649	1,459,025
合 計	—	81,175,675	74,022,320	2,890,962	2,801,164	2,201	79,716,649	1,459,025

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分54,796千円が含まれておりません。

## (16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	64,084,618	64,084,618
基幹運営費交付金	62,189,664	62,189,664
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	1,893,347	1,893,347
その他の業務	1,607	1,607
費用進行基準	5,201,208	5,201,208
退職給付	3,775,388	3,775,388
その他の特殊要因運営費交付金	1,425,820	1,425,820
業務達成基準	4,736,493	4,736,493
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	4,241,652	4,241,652
特定プロジェクト	494,840	494,840
合 計	74,022,320	74,022,320

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分54,796千円が含まれておりません。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)病棟(Ⅱ期)	502,248	498,378	—	3,870	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-11)	161,236	—	161,236	—	
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー 施設整備事業(PFI事業13-12)	96,140	—	96,140	—	
(柏)総合研究棟(環境学研究系) 施設整備事業(PFI事業12-11)	413,485	—	413,485	—	
(本郷)(地震)総合研究棟 施設整備事業(PFI事業13-12)	138,404	—	138,404	—	
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-4)	14,673	—	14,673	—	
(本郷)アカデミックコモンズ	227,704	227,704	—	—	
(本郷)国際学術総合研究棟(文系)	1,246,922	1,246,922	—	—	
(本郷)臨床リサーチセンター整備等事業 (PFI事業19-3)	386,273	95,774	290,498	—	
(本郷)図書館改修Ⅱ	1,010,810	—	1,009,561	1,248	
(白金台)総合研究棟(医科学研究所)	1,457,456	—	1,457,003	452	
(検見川)屋内運動場耐震改修	58,223	—	58,218	4	
(大槌)災害復旧事業	856,143	676,566	178,200	1,377	
(本郷)図書館改修Ⅲ	329,724	329,724	—	—	
(本郷)図書館改修Ⅲ-2	32,490	32,490	—	—	
(医病)基幹・環境整備(厨房改修等)	14,782	14,039	—	742	
(山部他)災害復旧事業	15,741	—	14,121	1,620	
営繕事業	145,000	—	14,880	130,119	
(本郷)基盤的学習資源マネジメントシステム	210,000	210,000	—	—	
大口径チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡	555,922	328,855	13,723	213,343	
大型低温重力波望遠鏡	370,665	321,154	24,281	25,229	H28年度
大型低温重力波望遠鏡	267,856	171,989	87,279	8,586	H27年度
大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画	75,980	75,980	—	—	H26年度
計	8,587,882	4,229,579	3,971,708	386,595	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	3,254,268	-	79,228	-	-	3,175,039	-	3,254,817
		間接	-	1,090	-	-	-	-	1,090	-	1,090
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	1,259,966	-	112,053	-	-	1,147,912	-	1,259,966
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	245,481	-	27,594	-	-	217,887	-	273,226
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	15,205	-	-	-	-	15,205	-	15,205
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	498,026	-	4,657	-	-	493,368	-	513,011
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	400,573	-	24,396	-	-	376,176	-	400,573
環境技術等研究開発推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	91,815	-	33,073	-	-	58,741	-	91,815
		間接	-	6,231	-	-	-	-	6,231	-	6,231
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	40,723	-	4,104	-	-	36,619	-	45,246
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	193,000	-	15,287	-	-	177,712	-	193,000
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	56,718	-	-	-	-	56,718	-	57,665
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	344,741	-	-	-	-	344,741	-	344,741
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	255,994	-	35,969	-	-	220,024	-	264,000
若手研究者戦略的海外派遣事業費	(独)日本学術振興会	直接	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	2,000
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	(独)日本学術振興会	直接	-	130,559	-	2,937	-	-	127,621	-	132,180
海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	-	279,093	-	-	-	-	279,093	-	279,093
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接	-	8,984	-	-	-	-	8,984	-	8,984
医療安全支援センター総合支援事業	厚生労働省	直接	-	22,924	-	-	-	-	22,924	-	22,924
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接	-	3,030	-	-	-	-	3,030	-	4,120
		間接	-	192	-	-	-	-	192	-	192
日本中央競馬会畜産振興事業	JRA日本中央競馬会	直接	-	50,692	-	-	-	-	50,692	-	50,692
		間接	-	10,138	-	-	-	-	10,138	-	10,138
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	国土交通省	直接	-	805	-	-	-	-	805	-	805
		間接	-	407	-	-	-	-	407	-	407
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接	-	2,242	-	-	-	-	2,242	-	2,242
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接	-	107,459	-	21,915	-	-	85,543	-	122,700
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	資源エネルギー庁	直接	-	36,354	-	-	-	-	36,354	-	45,060
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接	-	38,763	-	-	-	-	38,763	-	44,711
		間接	-	3,876	-	-	-	-	3,876	-	4,471
次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金	国土交通省	直接	-	7,913	-	-	-	-	7,913	-	7,913
官民協働海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	3,460	68,044	-	-	-	-	71,344	160	70,504
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	81,456	-	15,608	-	-	65,848	-	81,641
		間接	-	17,325	-	-	-	-	17,325	-	17,381
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	1,957,357	-	113,191	-	-	1,844,166	-	1,984,093
		間接	-	23,000	-	-	-	-	23,000	-	23,000
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接	-	28,926	27,471	-	-	-	1,455	-	28,926
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接	-	1,649	-	-	-	-	1,649	-	1,649
県外大学調査研究活動誘致事業費補助金	秋田県	直接	-	154	-	-	-	-	154	-	154
東京都文化財保存事業費補助金	東京都	直接	-	14,463	13,735	-	-	-	728	-	14,463
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接	-	53,590	-	35,083	-	-	18,506	-	54,228
精神障害者早期退院支援事業補助金	東京都	直接	-	16	-	-	-	-	16	-	23

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
新たな材木需要創出総合プロジェクト事業	農林水産省	直接	-	1,244	-	-	-	-	1,244	-	1,320
技術指導型在籍出向支援事業補助金	福島県	直接	-	404	-	-	-	-	404	-	435
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	東京都	直接	-	8,285	-	6,245	-	-	2,039	-	8,285
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接	-	165,000	-	155,463	-	-	9,536	-	165,000
合計		直接経費	3,460	9,727,924	41,206	686,811	-	-	9,003,207	160	9,847,416
		間接経費	-	62,260	-	-	-	-	62,260	-	62,910
		計	3,460	9,790,185	41,206	686,811	-	-	9,065,468	160	9,910,327

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分1,324千円が含まれております。

(注2) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(184,040)	(10)	(18,358)	(97,078)	(2)
		184,040	10	18,358	97,078	2
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		—	—	—	—	—
	計	(184,040)	(10)	(18,358)	(97,078)	(2)
		184,040	10	18,358	97,078	2
教員	常 勤	(34,037,193)	(3,537)	(5,219,794)	(2,664,930)	(241)
		43,849,349	4,874	6,240,461	2,664,930	241
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1,327,846	1,013	65,644	—	—
	計	(34,037,193)	(3,537)	(5,219,794)	(2,664,930)	(241)
		45,177,195	5,887	6,306,106	2,664,930	241
職員	常 勤	(20,735,477)	(3,232)	(3,177,442)	(1,247,684)	(192)
		27,547,506	4,402	4,048,085	1,331,840	270
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		8,163,951	6,431	929,351	746	10
	計	(20,735,477)	(3,232)	(3,177,442)	(1,247,684)	(192)
		35,711,457	10,833	4,977,436	1,332,587	280
合 計	常 勤	(54,956,711)	(6,779)	(8,415,595)	(4,009,694)	(435)
		71,580,895	9,286	10,306,906	4,093,850	513
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		9,491,798	7,444	994,996	746	10
	計	(54,956,711)	(6,779)	(8,415,595)	(4,009,694)	(435)
		81,072,694	16,730	11,301,902	4,094,596	523

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	116,365,448	53,699,305	5,605,137	532,569	611,781
教育経費	9,240,549	13,563	519	45,411	172
研究経費	23,236,631	2,684,006	198,929	1,104	206,785
診療経費	—	25,948,823	3,610,829	—	—
教育研究支援経費	482,190	262,227	—	—	—
受託研究費	20,692,485	2,640,416	20,113	1,853	95,069
共同研究費	4,588,407	348,782	58,049	1,310	78,416
受託事業費	722,312	115,069	2,553	489	12,113
人件費	57,402,870	21,686,417	1,714,141	482,399	219,223
一般管理費	1,725,522	655,070	16,970	33,541	1,241
財務費用	24,621	371,360	27,467	—	1,896
雑損	49,802	30,765	2,760	26	29
小 計	118,165,394	54,756,502	5,652,337	566,137	614,948
業務収益					
運営費交付金収益	45,483,132	4,121,369	1,453,621	468,126	275,102
学生納付金収益	16,137,379	—	—	45,190	—
授業料収益	13,780,720	—	—	40,675	—
入学金収益	2,090,870	—	—	56	—
検定料収益	265,787	—	—	4,459	—
附属病院収益	—	44,196,502	3,779,368	—	—
受託研究収益	23,787,895	3,087,123	24,383	1,613	107,694
共同研究収益	5,692,569	456,476	61,728	1,310	85,404
研究関連収入	2,883,161	139,627	—	—	8,348
受託事業等収益	775,745	118,970	2,554	489	13,904
寄附金収益	5,629,883	1,614,328	23,567	9,953	108,438
施設費収益	37,250	4,612	—	—	—
補助金等収益	6,976,117	674,645	162,266	—	2,390
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,020,769	935,905	50,823	14	6
調整損益	—	41	—	—	—
資産見返負債戻入	8,138,198	1,558,012	85,620	15,800	11,953
小 計	117,562,104	56,907,615	5,643,933	542,497	613,243
業務損益	△ 603,290	2,151,112	△ 8,403	△ 23,639	△ 1,704
土地	738,283,052	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	118,517,562	28,649,459	3,111,100	997,684	755,109
構築物	7,244,640	444,529	6,592	193,239	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	73,004,100	14,687,595	1,155,053	38,760	244,048
帰属資産	937,049,355	115,539,484	14,807,146	19,415,962	999,158

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	13,581,932	4,484,022	513,761	39,077	69,161
損益外減価償却相当額	6,556,904	198,671	13,762	53,359	—
損益外減損損失相当額	33,445	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	△ 1,035	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	△ 2,253,079	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	67,802	△ 18,814	1,186	△ 1,593	1,035
引当外退職給付増加見積額	110,439	129,862	△ 5,159	15,532	10,288

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	3,702,998	874,715	8,378,794	4,309,016	1,016,692
教育経費	12,006	5,937	6,523	665	200
研究経費	433,352	621,737	2,767,950	1,726,414	179,872
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	2,688,567	—	9,604	—	1,183
受託研究費	291,485	—	3,136,844	1,101,360	1,999
共同研究費	19,639	—	305,551	43,403	—
受託事業費	—	1,919	3,717	6,467	222
人件費	257,946	245,120	2,148,602	1,430,704	833,213
一般管理費	21,603	—	199,000	22,482	5,789
財務費用	36,070	5,553	12,842	2,779	1,219
雑損	259	126	3,624	1,300	15
小 計	3,760,932	880,394	8,594,261	4,335,579	1,023,717
業務収益					
運営費交付金収益	2,518,203	731,545	3,174,452	2,524,868	970,348
学生納付金収益	—	—	1,489	441	—
授業料収益	—	—	1,300	346	—
入学金収益	—	—	169	84	—
検定料収益	—	—	19	9	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	318,571	—	3,504,486	1,185,937	2,198
共同研究収益	21,005	—	483,909	45,482	—
研究関連収入	2,518	5,764	93,692	52,079	14,906
受託事業等収益	—	2,063	4,317	7,073	222
寄附金収益	9,449	27,475	233,538	50,776	11,228
施設費収益	—	—	452	—	—
補助金等収益	—	51,103	384,763	10,870	—
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	181,643	—	155,391	7,586	14,746
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	417,477	60,165	509,242	474,904	8,576
小 計	3,468,869	878,117	8,545,736	4,360,020	1,022,227
業務損益	△ 292,063	△ 2,276	△ 48,524	24,441	△ 1,489
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,603,447	894,299
建物	2,100,381	108,248	6,692,963	1,911,534	279,212
構築物	1,442	—	316,326	194,550	177
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	5,840,400	513,761	1,907,319	2,481,316	2,059,144
帰属資産	9,093,557	697,909	48,605,400	6,190,849	3,232,834

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,666,042	302,174	1,106,540	565,905	35,192
損益外減価償却相当額	39,222	—	420,850	120,123	32,113
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	236	△ 172	—
損益外除売却差額相当額	—	—	2,727	265	—
引当外賞与増加見積額	△ 21	2,731	△ 1,478	△ 968	2,011
引当外退職給付増加見積額	7,001	13,227	△ 52,961	△ 4,013	△ 7,077

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	4,312,681	4,392,408	2,947,493	60,450	206,809,494
教育経費	1,083	1,964	4,165	—	9,332,766
研究経費	3,538,687	2,401,269	1,074,659	6,685	39,078,088
診療経費	—	—	—	—	29,559,652
教育研究支援経費	—	2	6,509	—	3,450,286
受託研究費	1,148	536,455	485,366	—	29,004,597
共同研究費	300	74,195	8,425	—	5,526,481
受託事業費	15,237	1,113	9,770	—	890,985
人件費	756,224	1,377,407	1,358,597	53,765	89,966,635
一般管理費	20,617	63,387	79,037	—	2,844,264
財務費用	3,014	16,229	153	—	503,209
雑損	137	198	2,256	—	91,304
小 計	4,336,450	4,472,224	3,028,941	60,450	210,248,273
業務収益					
運営費交付金収益	1,861,601	2,693,920	1,684,075	60,450	68,020,818
学生納付金収益	—	441	1,236	—	16,186,178
授業料収益	—	346	953	—	13,824,343
入学金収益	—	84	253	—	2,091,519
検定料収益	—	9	29	—	270,315
附属病院収益	—	—	—	—	47,975,870
受託研究収益	—	626,847	497,233	—	33,143,986
共同研究収益	315	83,149	12,152	—	6,943,502
研究関連収入	84,323	41,766	45,209	—	3,371,399
受託事業等収益	16,763	1,113	11,124	—	954,342
寄附金収益	20,809	50,256	32,754	—	7,822,461
施設費収益	247,159	—	1,377	—	290,852
補助金等収益	8,905	76,071	181,755	—	8,528,889
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	18,360	44,915	23,148	—	3,453,311
調整損益	—	—	—	—	41
資産見返負債戻入	2,025,893	761,714	379,576	754	14,447,891
小 計	4,284,131	4,380,197	2,869,644	61,205	211,139,547
業務損益	△ 52,318	△ 92,026	△ 159,297	754	891,273
土地	117,024	935,606	206,582	—	883,434,614
建物	1,539,979	4,329,789	4,869,299	2,525	173,864,850
構築物	10,228,829	29,381	311,247	—	18,970,957
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	9,696,339	4,245,225	1,306,850	1,809	117,181,725
帰属資産	21,582,171	9,540,002	6,693,980	4,335	1,193,452,148

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	2,218,771	1,365,725	619,115	754	26,568,177
損益外減価償却相当額	454,350	180,659	125,734	—	8,195,752
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	33,445
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	△ 970
損益外除売却差額相当額	—	—	0	—	△ 2,250,086
引当外賞与増加見積額	1,715	2,829	△ 186	764	57,013
引当外退職給付増加見積額	5,198	47,631	△ 14,001	1,398	257,366

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	20,759	10,959,085	217,789,339
教育経費	—	2,524,443	11,857,209
研究経費	1,119	1,602,607	40,681,815
診療経費	—	—	29,559,652
教育研究支援経費	—	13,040	3,463,327
受託研究費	—	154,028	29,158,625
共同研究費	—	19,460	5,545,942
受託事業費	—	162,587	1,053,573
人件費	19,640	6,482,917	96,469,193
一般管理費	—	2,631,758	5,476,022
財務費用	—	155,753	658,962
雑損	—	13,892	105,197
小 計	20,759	13,760,489	224,029,522
業務収益			
運営費交付金収益	—	6,056,298	74,077,117
学生納付金収益	—	171,665	16,357,844
授業料収益	—	14,178	13,838,522
入学金収益	—	—	2,091,519
検定料収益	—	157,487	427,802
附属病院収益	—	—	47,975,870
受託研究収益	—	2,753,556	35,897,542
共同研究収益	—	386,662	7,330,165
研究関連収入	—	1,941,844	5,313,243
受託事業等収益	—	294,159	1,248,502
寄附金収益	—	358,580	8,181,042
施設費収益	—	96,625	387,478
補助金等収益	—	537,902	9,066,792
財務収益	20,759	601,689	622,449
雑益	—	2,429,344	5,882,655
調整損益	—	—	41
資産見返負債戻入	—	589,088	15,036,979
小 計	20,759	16,217,417	227,377,724
業務損益	—	2,456,927	3,348,201
土地	—	—	883,434,614
建物	3,429	27,462,406	201,330,686
構築物	—	—	18,970,957
関係会社株式	—	230,064	230,064
その他	882,829	186,466,056	304,530,611
帰属資産	886,259	214,158,528	1,408,496,936

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	793,893	27,362,070
損益外減価償却相当額	—	1,252,664	9,448,417
損益外減損損失相当額	—	—	33,445
損益外特定関連会社損益相当額	164,520	—	164,520
損益外利息費用相当額	—	—	△ 970
損益外除売却差額相当額	—	28,529	△ 2,221,556
引当外賞与増加見積額	—	20,069	77,082
引当外退職給付増加見積額	—	△ 22,683	234,683

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(13,760,489千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(6,482,917千円)及び一般管理費(2,631,758千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(214,158,528千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(27,462,406千円)、建設仮勘定(26,389,219千円)、投資有価証券(27,530,371千円)、関係会社株式(230,064千円)、有価証券(17,500,904千円)及び預金(110,549,560千円)であります。

(注5)業務費用のうち、各セグメントにおいて目的積立金の取り崩しを財源とする費用は次のとおりであります。  
「大学」(333,156千円)、「医学部附属病院」(13,380千円)、「医科学研究所附属病院」(1,191千円)、「医科学研究所」(1,069千円)、「地震研究所」(7,000千円)、「史料編纂所」(2,000千円)、「宇宙線研究所」(22,802千円)、「物性研究所」(25,446千円)、「大気海洋研究所」(6,156千円)、「法人共通」(4,409千円)

(注6)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学科及び検定料にかかる収益であります。

(注7)資産の帰属部門の変更について

本学の医学部附属病院は診療・教育と共に研究を使命としており、疾患の発症機構を解明する疾患研究、新しい診断法や治療法を開発し検証する臨床・疫学研究、疾患研究と臨床研究を結ぶ橋渡し研究を統合的に行っております。クリニカルリサーチセンターは、この使命を果たす臨床医学研究センターとして病院地区の再開発事業に係る施設として建設されたため、「医学部附属病院」に帰属するものとして整理しておりました。当事業年度において、臨床医学研究を目的とした施設である点を重視し、「医学部附属病院」における投下資本の効率性や業務損益の実績評価に資する財務情報をより適切に開示するため、資産の帰属を「医学部附属病院」から「大学」へ変更しております。当該変更により、医学部附属病院セグメントの帰属資産が7,805,074千円(建物7,587,296千円、構築物59,193千円、その他158,585千円)減少し、大学セグメントの帰属資産が同額増加しております。また、医学部附属病院セグメントの減価償却費(業務損益)が227,644千円増加(減少)し、損益外減価償却相当額が143,279千円減少しております。また、大学セグメントの減価償却費(業務損益)が227,644千円減少(増加)し、損益外減価償却相当額が143,279千円増加しております。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	9,281,629	4,140	(注1)
附属病院	2,197,673	2,201	(注2)
その他	3,328,066	1,411	(注3)
合 計	14,807,369	7,752	

(注1) 現物寄附金額 3,897,908千円 (2,264件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 131,357千円 (29件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 1,084,154千円 (346件)が含まれております。

## 「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
11,043,102	1,919,363	816	1,222	857	1,808,164	11,152,220

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

- ・費用の主な内訳は、一般管理費で、1,222千円であります。
- ・資産の主な内訳は、工具器具備品で、857千円であります。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	21,746	4,667,046	4,525,680	163,112
	間接経費	—	513,161	512,324	837
地方公共団体	直接経費	1,516	226,561	223,653	4,424
	間接経費	—	33,395	33,395	—
独立行政法人	直接経費	2,564,393	22,507,135	22,148,026	2,923,503
	間接経費	22,965	4,994,412	4,999,745	17,633
国立大学法人	直接経費	3,280	909,432	898,073	14,639
	間接経費	—	135,976	135,976	—
株式会社等	直接経費	436,116	772,409	795,600	412,926
	間接経費	—	226,390	222,608	3,782
その他	直接経費	121,760	1,226,494	1,241,133	107,121
	間接経費	—	161,325	161,325	—
合 計	直接経費	3,148,814	30,309,080	29,832,167	3,625,727
	間接経費	22,965	6,064,661	6,065,374	22,252

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	1,446	34,059	35,506	—
	間接経費	—	4,989	4,989	—
独立行政法人	直接経費	8,550	357,419	292,065	73,904
	間接経費	—	108,785	108,112	673
国立大学法人	直接経費	10,103	44,590	44,861	9,832
	間接経費	—	4,500	4,500	—
株式会社等	直接経費	2,361,030	5,012,752	4,562,488	2,811,294
	間接経費	12,310	923,779	923,522	12,566
その他	直接経費	432,589	1,118,261	1,152,672	398,177
	間接経費	—	201,668	201,446	222
合 計	直接経費	2,813,720	6,567,083	6,087,594	3,293,209
	間接経費	12,310	1,243,722	1,242,571	13,461

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	129,808	129,808	—
	間接経費	—	9,399	9,399	—
地方公共団体	直接経費	101,828	80,343	159,251	22,920
	間接経費	—	1,974	1,974	—
独立行政法人	直接経費	21,047	285,865	292,723	14,189
	間接経費	—	74,578	74,578	—
国立大学法人	直接経費	2	19,604	19,606	—
	間接経費	—	1,679	1,679	—
株式会社等	直接経費	41,804	271,694	156,527	156,971
	間接経費	—	77,283	77,283	—
その他	直接経費	348,878	96,015	315,192	129,701
	間接経費	—	10,475	10,475	—
合 計	直接経費	513,561	883,331	1,073,109	323,783
	間接経費	—	175,392	175,392	—

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,077,453) 5,124,567	5,191	
特別推進研究	(2,369,599) 662,937	27	
新学術領域研究	(3,498,225) 1,061,266	296	
基盤研究(S)	(2,592,301) 767,107	90	
基盤研究(A)	(2,507,791) 757,696	295	
基盤研究(B)	(1,905,327) 596,900	404	
基盤研究(B)(一部基金分)	(125,499) 42,154	198	
基盤研究(B)(基金分)	(85,716) 25,952	23	
基盤研究(C)	(640) 192	0	
基盤研究(C)(基金分)	(926,814) 284,835	834	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(654,729) 197,093	574	
若手研究(A)	(815,218) 258,782	124	
若手研究(A)(一部基金分)	(39,376) 14,078	66	
若手研究(B)	(-) -	0	
若手研究(B)(基金分)	(755,618) 228,760	696	
研究活動スタート支援	(156,186) 48,180	148	
特別研究促進費	(9,200) -	0	
奨励研究	(11,713) -	25	
研究成果公開促進費	(73,609) -	29	
特別研究員奨励費	(1,196,245) 72,539	1,320	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(183,200) 54,960	21	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(170,440) 51,132	21	
厚生労働科学研究費補助金	(138,346) 38,870	88	
環境研究総合推進費補助金	(4,126) 1,237	3	
建設技術研究開発費補助金	(4,500) 1,350	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(47,169) 16,950	6	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(105,361) 19,048	33	
合 計	(18,376,956) 5,202,023	5,322	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額111,220千円は、前年度から繰り越した間接経費相当額となります。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	48,110	
預 金	110,755,783	
計	110,803,894	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	60,253,716	
定期預金	50,500,000	
郵便貯金	2,066	
計	110,755,783	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(医病)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営その他工事	2,819,367	
(医病)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営機械設備工事	1,965,600	
(本郷)アカデミックコモンズ(仮称)新営工事	1,550,000	
(本郷)文系総合研究棟新営工事	1,246,922	
(医病)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営電気設備工事	946,250	
(白金台)医科学研究所1号館(Ⅱ期)改修工事	683,916	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	461,960	
(本部)電力料一括請求(平成29年3月分)	377,788	
(柏)基幹・環境整備(道路・排水その他)工事	366,768	
(白金台)医科学研究所1号館(Ⅱ期)改修電気設備工事	350,876	
その他	24,957,657	
小 計	35,727,106	
リース未払金	4,005,237	
PFI未払金	1,601,160	
預り科研費未払金	2,238,040	
合 計	43,571,545	

## (25) -2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,800,000	1,858,215	1,858,215	14,801	-	
	遺言信託	61,412	61,412	61,412	-	-	
	計	1,861,412	1,919,627	1,919,627	14,801	-	
連結貸借対照表 計上額				1,919,627			

## (25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	223,953	11,179	235,132	229,854	2,798,188
(基盤)大規模超並列スーパーコンピュータシステム	2,471,035	411,645	7,480	419,125	426,006	424,546
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	15,845	431,299	426,099	1,362,005
(医科)スーパーコンピュータシステム	1,730,972	407,287	12,736	420,023	442,427	874,341
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	183,153	6,360	189,514	186,699	1,105,243
(医病)病院情報管理システム	889,461	177,892	2,870	180,763	183,141	151,816
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	873,981	174,796	3,476	178,273	180,180	193,835
(基盤)教育用計算機システム	822,624	194,634	6,984	201,619	198,742	615,623
(基盤)大規模SMP並列スーパーコンピュータシステム	769,783	128,297	1,864	130,161	133,635	66,555
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	724,537	241,512	5,553	247,065	245,253	425,284
その他	5,004,430	1,196,581	31,227	1,227,808	1,217,285	3,113,285
合 計	19,666,543	3,755,208	105,579	3,860,788	3,869,325	11,130,725
一 年 以 内						4,005,237
一 年 超						7,125,488

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 本田 圭子 天神 雄策 石田 智朗 服部 彰	
株式会社 東京大学エッジキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること	・東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務	代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役(社外) 監査役(社外)	郷治 友孝 南 直哉 辻 秀樹 山本 哲也 茂木 敬司 影山 和郎	(工学系研究科教授)
東京大学協創プラットフォーム 開発株式会社	1. 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 2. 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 3. 有価証券等の取得及び保有業務 4. 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 5. 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング 6. 市場調査及び産業経済調査 7. 研究の受入審査及び管理業務の受託 8. 金銭の貸付 9. 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進。 (ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉 克彦 川村 隆 鈴木 隆史 高原 達弘 保立 和夫	(理事)
協創プラットフォーム開発1号投資 事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 本条第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 本条第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした事業	-	-	-

② 関連会社

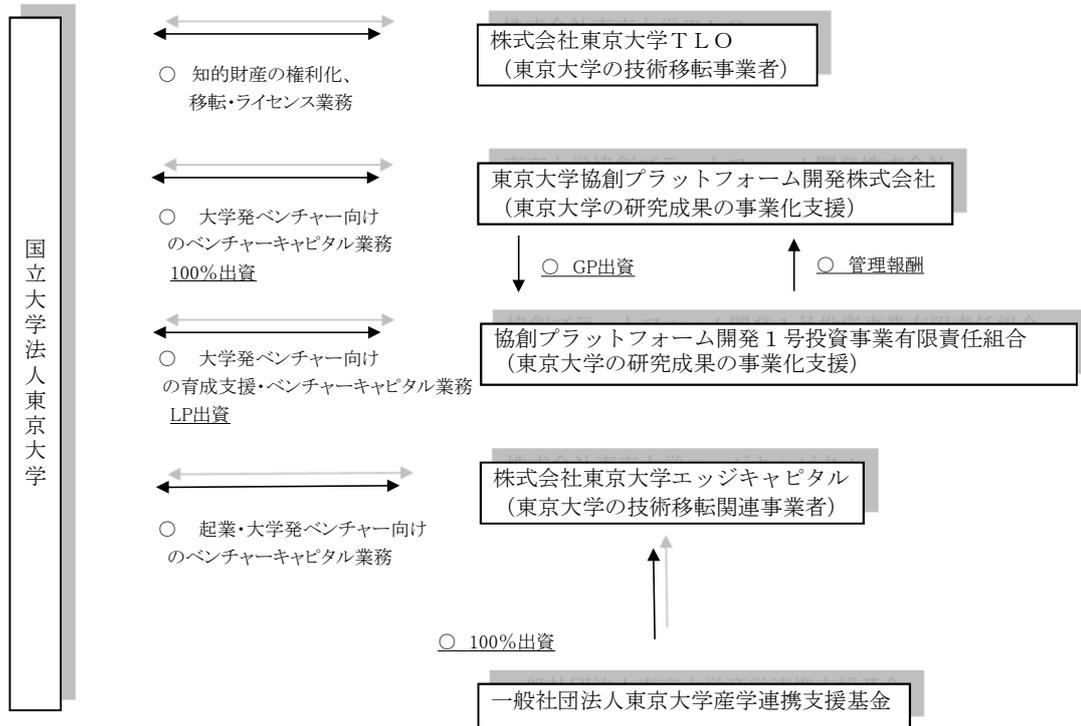
該当なし

(注) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社及び協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。





イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	448,014	227,292	220,721	445,770	5,025	5,025
株式会社東京大学エッジキャピタル	834,899	284,061	550,837	487,096	20,571	12,465
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	136,804	27,056	109,747	166,152	53,414	42,072
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	800,702	52,730	747,972	-	△ 223,261	△ 223,261

(注) 株式会社東京大学TLO及び株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、

並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称 一般財団法人東京医学会				名称 公益財団法人農学会			
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	119,913			資産	34,373		
負債	48			負債	985		
正味財産の額	119,865			正味財産の額	33,387		
※一般財団法人東京医学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。				※公益財団法人農学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。			
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	8,246	収益	-	収益	14,200	収益	-
受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-
その他の収益	8,246	その他の収益	-	その他の収益	14,200	その他の収益	-
費用	25,959	費用	-	費用	13,964	費用	-
事業費	22,990	事業費	-	事業費	12,899	事業費	-
管理費	1,139	管理費	-	管理費	1,065	管理費	-
その他の費用	1,830	その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-
当期増減額	△ 17,713	当期増減額	-	当期増減額	235	当期増減額	-
一般正味財産期首残高	137,578	指定正味財産期首残高	-	一般正味財産期首残高	33,152	指定正味財産期首残高	-
一般正味財産期末残高	119,865	指定正味財産期末残高	-	一般正味財産期末残高	33,387	指定正味財産期末残高	-
正味財産期末残高		119,865	正味財産期末残高		33,387	33,387	

名称 一般社団法人東京大学医師会				名称 一般財団法人東京大学出版会													
項目		金額		項目		金額											
貸借対照表				貸借対照表													
資産		18,786		資産		1,171,393											
負債		5,921		負債		851,480											
正味財産の額		12,864		正味財産の額		319,912											
\				\				※一般財団法人東京大学出版会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
												事業活動収支の部		収支計算書			
												事業活動収入		13,659			
												事業活動支出		10,027			
												事業活動収支差額		3,631			
												投資活動収支の部		投資活動収入		-	
												投資活動支出		-			
												投資活動収支差額		-			
												財務活動収支の部		財務活動収入		-	
財務活動支出		255															
財務活動収支差額		△ 255															
当期収支差額		3,376															
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書													
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部											
収益		13,659		収益		-											
受取補助金等		-		受取補助金等		-											
その他の収益		13,659		その他の収益		-											
費用		10,282		費用		-											
事業費		4,532		事業費		-											
管理費		5,750		管理費		-											
その他の費用		-		その他の費用		-											
当期増減額		3,376		当期増減額		-											
一般正味財産期首残高		9,488		一般正味財産期首残高		-											
一般正味財産期末残高		12,864		一般正味財産期末残高		-											
正味財産期末残高		12,864		正味財産期末残高		319,912											
名称 公益財団法人平成基礎科学財団				名称 一般社団法人東京大学産学連携支援基金													
項目		金額		項目		金額											
貸借対照表				貸借対照表													
資産		122,295		資産		11,653											
負債		5,718		負債		69											
正味財産の額		116,576		正味財産の額		11,583											
\				\				※公益財団法人平成基礎科学財団には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
												事業活動収支の部		収支計算書			
												事業活動収入		-			
												事業活動支出		-			
												事業活動収支差額		-			
												投資活動収支の部		投資活動収入		-	
												投資活動支出		-			
												投資活動収支差額		-			
												財務活動収支の部		財務活動収入		-	
財務活動支出		-															
財務活動収支差額		-															
当期収支差額		-															
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書													
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部											
収益		35,806		収益		-											
受取補助金等		-		受取補助金等		-											
その他の収益		35,806		その他の収益		-											
費用		35,928		費用		-											
事業費		28,810		事業費		-											
管理費		7,118		管理費		-											
その他の費用		-		その他の費用		-											
当期増減額		△ 122		当期増減額		-											
一般正味財産期首残高		116,699		一般正味財産期首残高		-											
一般正味財産期末残高		116,576		一般正味財産期末残高		-											
正味財産期末残高		116,576		正味財産期末残高		-											

名称 一般財団法人総合研究奨励会				名称 一般財団法人東京大学運動会			
項目		金額		項目		金額	
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	127,076	※一般財団法人総合研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		資産	253,019	※一般財団法人総合研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	65,402			負債	31,932		
正味財産の額	61,674			正味財産の額	221,087		
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	77,867	収益	—	収益	189,923	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	0	受取補助金等	—
その他の収益	77,867	その他の収益	—	その他の収益	189,923	その他の収益	—
費用	71,366	費用	—	費用	198,725	費用	—
事業費	68,368	事業費	—	事業費	189,840	事業費	—
管理費	798	管理費	—	管理費	8,885	管理費	—
その他の費用	2,199	その他の費用	—	その他の費用	0	その他の費用	—
当期増減額	6,501	当期増減額	△ 2,270	当期増減額	△ 8,802	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	25,362	指定正味財産期首残高	32,081	一般正味財産期首残高	229,889	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	31,863	指定正味財産期末残高	29,811	一般正味財産期末残高	221,087	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		61,674		正味財産期末残高		221,087	
名称 東京大学ニューヨークオフィス法人							
項目		金額		項目		金額	
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	23,721	※東京大学ニューヨークオフィス法人には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		資産	—		
負債	1,231			負債	—		
正味財産の額	22,489			正味財産の額	—		
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	45,284	収益	—	収益	—	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—
その他の収益	45,284	その他の収益	—	その他の収益	—	その他の収益	—
費用	22,794	費用	—	費用	—	費用	—
事業費	12,476	事業費	—	事業費	—	事業費	—
管理費	10,317	管理費	—	管理費	—	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—
当期増減額	22,489	当期増減額	—	当期増減額	—	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	—	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	—	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	22,489	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	—	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		22,489		正味財産期末残高		—	

(注) 東京大学ニューヨークオフィス法人については、米ドルでの決算のため113.62円(決算期レート)で計上しております。

(注) 公益財団法人農学会、公益財団法人平成基礎科学財団、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会及び東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況  
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式等について、所有株式数、取得価額及び  
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘 柄	連結貸借対照表 計上額	所有株式数	取得価額
株式会社東京大学TLO	220,721	400	348,289
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	90,000	90	90,000
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	688,107	23,000	894,700

(注)株式会社東京大学TLOについては、前事業年度額を掲載しております。

(注)東京大学協創プラットフォーム開発株式会社の連結貸借対照表計上額については、法人単体財務諸表  
 における計上額を記載しております。

(注)協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び  
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の  
 運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
公益財団法人平成基礎科学財団	年会費	10,360

## (4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

## ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

## 債 権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	182,282
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	248
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	-	-
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収金	81
公益財団法人農学会	未収金	40
一般社団法人東京大学医師会	未収金	18
一般財団法人東京大学出版会	未収金	14,884
公益財団法人平成基礎科学財団	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未収金	104
一般財団法人東京大学運動会	未収金	1,883
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

## 債 務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	-	-
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	-	-
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未払金	3
公益財団法人農学会	未払金	40
一般社団法人東京大学医師会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未払金	18,583
公益財団法人平成基礎科学財団	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未払金	2,774
一般財団法人東京大学運動会	未払金	97
東京大学ニューヨークオフィス法人	未払金	10,782

## イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち  
国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	445,770	224,935	50.46%
(内訳)競争性のない随意契約		(166,320)	(37.31%)
株式会社東京大学エッジキャピタル	487,096	—	0.00%
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	166,152	—	0.00%
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	—	—	—
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	8,246	13	0.16%
公益財団法人農学会	14,200	719	5.06%
一般社団法人東京大学医師会	13,659	—	0.00%
一般財団法人東京大学出版会	955,528	22,050	2.31%
(内訳)競争性のない随意契約		(7,015)	(0.73%)
公益財団法人平成基礎科学財団	35,806	10,360	28.93%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	500	—	0.00%
一般財団法人総合研究奨励会	77,867	14,040	18.03%
一般財団法人東京大学運動会	189,923	2,848	1.50%
東京大学ニューヨークオフィス法人	45,284	37,795	83.46%
(内訳)競争性のない随意契約		(37,795)	(83.46%)

(注)株式会社東京大学TLO、株式会社東京大学エッジキャピタル、公益財団法人農学会、公益財団法人平成基礎科学財団、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会及び東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。